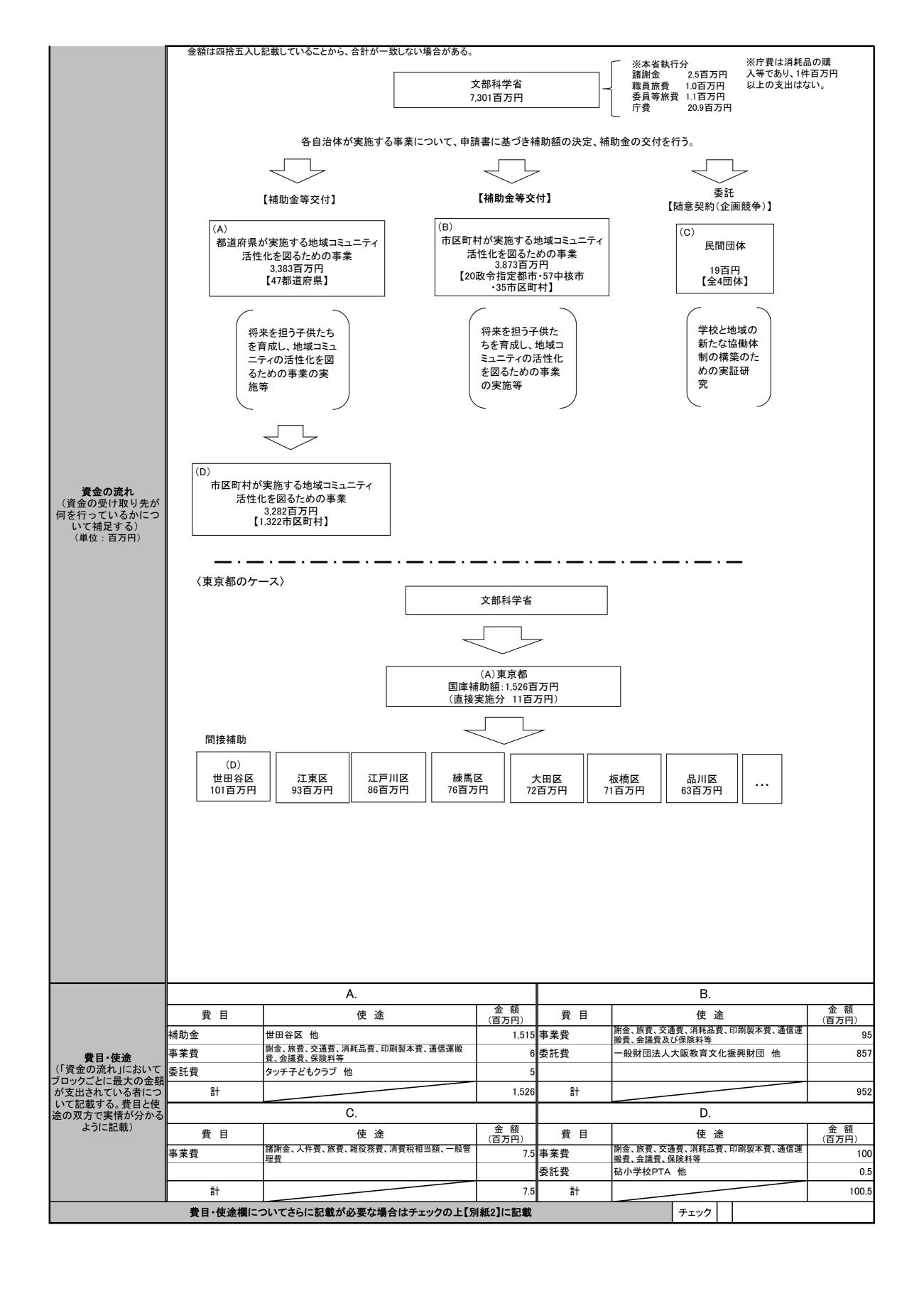
| | n | | | | | | |
|---|---|---|---|--|---|---|---|
| | | 令和5年 | 度行政事業レビニ | ューシート | (| 文部科学 | <u>学省 </u> |
| 事業名 | 学校を核とした地域 | 力強化プラン | | 担当部局庁 | 総合教育政策局 | | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成27年 | | | はし 担当課室 | 地域学習推進課 | | |
| <u>会計区分</u> | 一般会計 | | • | • | | • | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 地方教育行政(| D組織及び運営に関する | | 関係する 計画、通知等 | デジタル田園都市国家構想 教育進化のための改革ビジョ 新たな教育振興基本計画(令 | 基本方針(令和4年6月7日閣議決 ねン(令和4年2月25日文部科学省 な和5年6月16日閣議決定) | R定) 省公表) |
| #集制的権政 | | | | | | | |
| 施策 | 1-5 家庭•地域 | の教育力の向上 | | 主要 <u>経費</u> | | 教育振興助成費 | |
| 政策体系•評価書URL | https://www.mext. | go.jp/content/20221215-mxt_k | anseisk01-000026547-05.pdf | | | | |
| | 連携・協働体制を 実現することを目 ※子供を取り巻く おおむね次の ①学校運営上 ②学校と地域 ③学校と家庭 | 構築し、学校と地域が連携的とする。 課題 3類型に分類できるが、地域の課題(教職員の時間外質の課題(通学路等の地域安の課題(貧困家庭の児童生 | ・協働して、自立的・継続的 域の実情に応じて様々な課 対務の是正、いじめや不登れ 全・地域防災など) に使に対する学習支援など) | かに子供を取り巻く課題を係 題があるため、これら3類 交など) | 解決できる環境を整えること(型のいずれにも当てはまらな | こよって、地域全体で子供 い課題も考えられる。 | たちの成長を支える社会を |
| | 展、地域のつなか 課題解決に取り | バリの希薄化等により地域の 狙む必要がある。一方で、均 |)教育力が衰退している状態域の特色、地域のつなが | 兄において、こうした課題で りの程度、学校と地域の関 | を解決するためには、学校の 『係性等は、地域によって大き | みならず、家庭や地域住」 きく異なるため、それぞれの | 民等が相互に連携・協働して の地域の実情にあった取組 |
| | 色に応じた学校・ 都道府県・政令指 ※「地域と学校の 援促進事業」「健 | 家庭・地域の連携・協働体 指定都市・中核市が直接実 連携・協働体制構築事業」 全育成のための体験活動(| 制の構築につなげる事業で 施する取組に対する補助の 「地域における家庭教育支 足進事業」「地域を担う人材 | ある。 ほか、都道府県管下の市 援基盤構築事業」「地域ぐ 育成のためのキャリアプラ | 町村が実施する取組に対しる | て間接補助を行う。 | |
| 事業概要URL | https://manabi-r | nirai.mext.go.jp/upload/R5y | osan_chiikiryokukyouka_pla | n.pdf | | | |
| <u>実施方法</u> | 直接実施、委託 | ∵請負、補助 | | | | | |
| 補助率等 | 1/3 | | | | | | |
| | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度要求 |
| | | 当初予算(A) | 7,373.5 | 7,337.9 | 7,446.1 | 7,650.3 | 8,881.4 |
| | | 補正予算(B) | - | _ | _ | | |
| | | | | | | _ | |
| | | | | | | | |
| | _ | | | | | <u>-</u> - | |
| | | | | | | - - - | |
| | 7 # A | | | | | - - - - | |
| | 予算の | | | | | - - - - | |
| 予算額· 執行額 | | | | | | - - - - - | |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 | 「年度から繰越し(C) | - | | - | - - - - - - | _ |
| 執行額 | 状況 前 | 「年度から繰越し(C) 翌年度へ繰越し(D) | - - | | - | - - - - - - - | _ |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 | | - - - | - - - | - - - | - - - | _ |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 | 翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) | - | - - - 73379 | - | - - - - - | - R 881 4 |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 =(, | 翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 7,373.5 | - - - 7,337.9 | 7,446.1 | - - - | 8,881.4 |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 =(<i>i</i> | 翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) | - | - - - 7,337.9 6,682.9 | - | - - - - - | 8,881.4 |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 =(A 事 | 翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 7,373.5 | , | 7,446.1 | - - - - - | 8,881.4 |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 =(/ 封 部 封 が も が も が が が も が の の の の の の の の の の の の の | 翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) (行率(%)) | - 7,373.5 6,346.6 | 6,682.9 | - 7,446.1 7,301 | - - - - - | 8,881.4 |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 =(A 封 割 割 割 が の =(C) | 型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) は行率(%) =(G)/(F) 正予算に対する執行額 シ割合(%) | - 7,373.5 6,346.6 86% | 6,682.9 91% | - 7,446.1 7,301 98% | - - - - - | |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 前 =(A 封 割 割 割 が の =(C) | 型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) A(行率(%)) =(G)/(F) 正予算に対する執行額 (割合(%)) a)/{(A)+(B)} | - 7,373.5 6,346.6 86% | 6,682.9 91% 91% | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨 | | |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 =(/ 封初予算+補 の =(G 歳) | 型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) A(行率(%) =(G)/(F) 正予算に対する執行額 の割合(%) a)/{(A)+(B)} 出予算項・目 | - 7,373.5 6,346.6 86% | 6,682.9 91% 91% | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨 い場合がある | - - - - - 7,650.3 - ゴスして記載しているこ | ・備費) ことから、合計が一致しな |
| 執行額 (単位:百万円) | 状況 =(/ 事 当初予算+補 の =(C 歳と | 型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) A(行率(%) =(G)/(F) 正予算に対する執行額 D割合(%) a)/{(A)+(B)} 出予算項・目 教育政策推進費 | - 7,373.5 6,346.6 86% 86% 令和5年度当初予算 | 6,682.9 91% 91% 令和6年度要求 | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨 | - - - - - 7,650.3 - ゴスして記載しているこ | ・備費) ことから、合計が一致しな |
| 執行額 (単位:百万円) (インプット) | 状況 =(,) 当初予算+補の =(G 歳上 (項) (目) | 型年度へ繰越し(D) | - 7,373.5 6,346.6 86% 86% 令和5年度当初予算 7,594.4 | 6,682.9 91% 91% 令和6年度要求 8,790 | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨 い場合がある | - - - - - 7,650.3 - カして記載しているこ 数増など事業内容の拡 | ・備費) ことから、合計が一致しな |
| 執行額 (単位:百万円) (インプット) | 状況 =(,) 当初予算+補の() =(G) 歳上 (項) (目) | 型年度へ繰越し(D) | - 7,373.5 6,346.6 86% 86% 令和5年度当初予算 7,594.4 29.5 | 6,682.9 91% 91% 令和6年度要求 8,790 32 | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨い場合がある 各補助事業の実施箇所 | - - - - - 7,650.3 - カして記載しているこ 数増など事業内容の拡 | ・備費) ことから、合計が一致しな |
| 執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳 | 状況 =(A 事 当初予算+補 の =(C 歳上 (項) (目) (目) (目) | 型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) (行率(%) =(G)/(F) 正予算に対する執行額 対高(%) i)/{(A)+(B)} 出予算項・目 教育政策推進費 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 庁費 教育政策推進事業委託費 | - 7,373.5 6,346.6 86% 86% 令和5年度当初予算 7,594.4 29.5 19.0 | 6,682.9 91% 91% 令和6年度要求 8,790 32 49 | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨い場合がある 各補助事業の実施箇所 | - - - - - 7,650.3 - カして記載しているこ 数増など事業内容の拡 | ・備費) ことから、合計が一致しな |
| 執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳 | 状況 =(A 事 当初予算+補 の =(G 歳上 (項) (目) (目) (目) (目) | 型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) 1行率(%) =(G)/(F) 正予算に対する執行額)割合(%) i)/{(A)+(B)} 出予算項・目 教育政策推進費 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 庁費 教育政策推進事業委託費 諸謝金 | - 7,373.5 6,346.6 86% 86% 令和5年度当初予算 7,594.4 29.5 19.0 3.2 | 6,682.9 91% 91% 令和6年度要求 8,790 32 49 4 | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨い場合がある 各補助事業の実施箇所 | - - - - - 7,650.3 - カして記載しているこ 数増など事業内容の拡 | ・備費) ことから、合計が一致しな |
| 執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳 | 状況 =(人 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) 1行率(%) =(G)/(F) 正予算に対する執行額 O割合(%) O)/{(A)+(B)} 出予算項・目 教育政策推進費 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 庁費 教育政策推進事業委託費 諸謝金 委員等旅費 | - 7,373.5 6,346.6 86% 86% 令和5年度当初予算 7,594.4 29.5 19.0 3.2 3.0 | 6,682.9 91% 91% 令和6年度要求 8,790 32 49 4 | - 7,446.1 7,301 98% 98% 主な ※金額は単位未満四捨い場合がある 各補助事業の実施箇所 | - - - - - 7,650.3 - カして記載しているこ 数増など事業内容の拡 | ・備費) ことから、合計が一致しな |

| | 動内容① | 地域学校協働活動(※)等の学校・家庭 ※地域学校協働活動 幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校な | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|---|---|--------------------------|-------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|---|--|--|--|--|--|
| | Ţ | | | | | | | | | | | | | |
| f 新日 : | ▼ あが活動宝績 | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | | | | |
| | | すべての自治体で地域学校協働活動 | 「学校・家庭・地域連携協力推 | 活動実績 | 自治体 | 1,324 | 1,345 | 1,356 | - - | —————————————————————————————————————— | | | | |
| (ア | | 等の学校・家庭・地域が連携・協働した 教育活動を実施 | 進事業質補助金」による予算 補助を受ける自治体数 | 当初見込み | 自治体 | 1,319 | 1,373 | 1,371 | 1,388 | Ι | | | | |
| | ### # 1.0 | | | | | | | | | | | | | |
| , | (アウトプット | 地域における子供を取り巻く課題を改善・解決するために、自治体が補助事業を活用し、地域学校協働活動推進員等のコーディネートの下、多様な地域住民等 参画する地域学校協働活動等の学校・家庭・地域が連携・協働した様々な教育活動を実施することで、課題が改善・解決することから、短期アウトカムに「本事業 を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加」を設定した。 | | | | | | | | | | | | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標 | 禁年度 - 年J | | | | |
| | 標及び成果実績 ①-1 | ナ市米ナ 塚ドマーフルナモリックニョウ | 本事業を通じて取り組んだ子 | 成果実績 | 自治体 | - | - | - | | - | | | | |
| (短期アウトカム) | | 本事業を通じて、子供を取り巻く課題を 改善・解決した自治体の増加 | 解決しつつあると回答した自 | 目標値 | 自治体 | - | - | - | | - | | | | |
| | | | 治体の数 | 達成度 | % | _ | _ | - | | | | | | |
| 計 | として用いた データ名(出典) なアウトカムに関 る成果実績 | 標最終年度については、初年度の実績を確認し ※参考指標・学校運営上の課題(教員の多忙化 ・学校と地域の課題(地域の安全・防災な ・学校と家庭の課題(子供の貧困、児童店 | 、いじめ、不登校など)に取り組む自治 など)に取り組む自治体の数と達成状況 | ļ | 花状況 | | | | | | | | | |
| , | 股末日保() 200 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 本事業を通じて学校・家庭・地域が連携体が設定した子供を取り巻く課題が改善ちの取組について自信を持つなど成功けなるとともに、関係者間での情報共有がれるため、中期アウトカムに「学校・家庭 | ・解決されることで、関係者が 体験を感じるようになる。このよ 進み、これまで把握できなかっ | コミュニティ うな成功体 た新しい課 | ・スクール 験を重ねる 題を発見し | と地域学校協会 る中で、関係者 し、その課題の | 動活動の一体 が地域や学校 解決に向けて | 的取組の効果 なの課題に対し 新たな活動に | を実感すると。 で当事者意詞 取り組むよう! を設定した。 | ともに、自分 戦を持つよう こなると考え | | | | |
| 里日 | 標及び成果実績 | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 日 | 票年度 - 年) | | | | |
| | ①-2 #Z+L+/ | 学校・家庭・地域の連携が進み、様々 | 地域学校協働活動等を通じて複数の課題に対応するなど、 | 成果実績 | 自治体 | - | - | - | | _ | | | | |
| \T; | | な課題に対して協働して取り組む地域 の増加 | 学校・家庭・地域が連携・協働 した取組の幅が広がったと認 | 目標値 | 自治体 | - | - | - | | _ | | | | |
| | | | 識している自治体の数 | 達成度 | % | _ | _ | _ | | | | | | |
| 根拠 計・ 性的 | 績及び目標値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに関 る成果実績 | ※本調査項目は、令和5年度に実施され 令和4年度以前の実績はなく、目標最終 ※参考指標・地域学校協働本部がカノ ・コミュニティ・スクールを導入し ・地域学校協働活動等に参画 | いた、令和4年度行政事業レビュ 3年度については、初年度の実 バーしている公立学校の増加 している公立学校の増加 | 一重点フォ | | | まえて令和6年 | 手度から新た に | 設定する指標 | 票であるため | | | | |
| , | 設定理由 | 学校・家庭・地域の連携・協働が広がり、 強まるとともに学校・家庭・地域が連携・ うになる。その結果、自立的・継続的にこ に子供を取り巻く課題を解決できる環境 | 協働する仕組みや体制が定着 子供を取り巻く課題を解決できる | し、学校・家 る環境が醸 | 庭•地域/ | が、子供を取り | 巻く課題に対し | して当事者意識 | 戦を持って積極 | 図的に関わる | | | | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最 | 最終年度 - 年 | | | | |
| | 標及び成果実績 ①-3 | 学校と地域が連携・協働して、自立的・ | 学校や地域の連携・協働による取組によって、学校と地域 | 成果実績 | % | - | - | - | | - | | | | |
| (長邦 | 明アワトカム) | | や保護者の相互理解が深まったと認識している学校の | 目標値 | % | - | - | - | | _ | | | | |
| | | | 割合 | 達成度 | % | - | _ | _ | | _ | | | | |
| 根拠 計•- 性的 | 関及い日保値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに関 | 全国学力・学習状況調査(文部科学省) 調査項目:コミュニティ・スクールや地域 (選択肢)①そう思う/②どちらかといえに ※本調査項目は、令和5年度調査からの 予定。 | ば、そう思う/③どちらかといえは | 、そう思わ | ない/④そ | う思わない/⑤ | 取組を行わな | かった | | | | | | |
| | | | アクティビティ①につし | て定性的な | なアウトカ | ムを設定してし | る理由 | | | | | | | |
| | | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 本事業は、個別課題の解決を目指すものではなく、課題解決に向け学校を核とした地域が連携する環境というソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の びつき・信頼関係)の構築を目指すものであるため、学校・家庭・地域の認識が重要であり、定量的に計測することが困難である。また、学校・家庭・地域のうち | | | | | | | | | | | | |
| ウトナ | | びつき・信頼関係)の構築を目指すもの 校の認識については、全国学力・学習も | 状況調査により、全国的に計測が | が可能であ | り、かつ、お | 経年比較が可 | 能であることか | ハら、「学校やサ | 也域の連携∙協 | 弱働による取 | | | | |
| ウトカ | | びつき・信頼関係)の構築を目指すもの | 状況調査により、全国的に計測が | が可能であ 単校の割合 | り、かつ、i 」を設定しi | 経年比較が可 た。 | | いら、「学校や地 | 也域の連携・協 | ・ | | | | |

| | | 学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進 | 員等(※)の配置や機能強化を行う | う自治体への |)支援 | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|--|---|--------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|--|--|--|
| | 'クティビティ) | ※地域学校協働活動推進員等 地域学校協働活動推進員や地域コーディネータ- ら委嘱を受けている者を「地域学校協働活動推進 | | 活動の企画や | 学校と地域 | 住民等との連絡記 | 周整を担う者を指 | す。(その中でもネ | 上会教育法に基づ | うち教育委員会か | | | |
| | ↓ | | | | | | | | | | | | |
| 注動日 | 標及び活動実績 | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | | | |
| | <u></u> | 地域学校協働活動推進員等の数の増 | 予算補助を受ける地域学校協 | 活動実績 | 人 | 25,411 | 27,891 | 28,075 | _ | 5年度 「新見込 「石動見込」 | | | |
| |))) | 加 | 働活動推進員等の人数 | 当初見込み | 人 | 24,000 | 27,000 | 30,000 | 1 | | | | |
| 1 | (アウトプット | 地域における子供を取り巻く課題を改善 参画する地域学校協働活動等の学校・覧 を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解 | 家庭・地域が連携・協働した様々 | な教育活 | 動を実施す | | | | | | | | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標 | | | | |
| | 標及び成果実績 │ ②-1 | | 本事業を通じて取り組んだ子 | 成果実績 | 自治体 | - | ı | - | | - | | | |
| (短期 | | | 解決しつつあると回答した自 | 目標値 | 自治体 | - | - | - | | _ | | | |
| | | | 治体の数【再掲】 | 達成度 | % | - | - | - | | Sample Sample | | | |
| 根拠 統計•5 /定性的 | として用いた | 「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助 ※本調査項目は、令和5年度に実施された、 以前の実績はなく、目標最終年度については ※参考指標・学校運営上の課題(教員の多 ・学校と地域の課題(地域の安全・附 ・学校と家庭の課題(子供の貧困、リ | 令和4年度事業行政事業レビュー は、初年度の実績を確認した上で会 忙化、いじめ、不登校など)に取り 5災など)に取り組む自治体の数と | 重点フォロー う後検討予算 組む自治体(達成状況 | E。 の数と達成 | | で令和6年度から | 新たに設定する | も指標であるため | か、令和4年度 | | | |
| 1 | 放来日標(20-200 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 本事業を通じて学校・家庭・地域が連携体が設定した子供を取り巻く課題が改善ちの取組について自信を持つなど成功はなるとともに、関係者間での情報共有がれるため、中期アウトカムに「学校・家庭 | ・解決されることで、関係者が二 本験を感じるようになる。このよ 進み、これまで把握できなかっ | コミュニティ・ うな成功体 た新しい課 | ・スクール。 験を重ねる 題を発見し | と地域学校協作 る中で、関係者 ン、その課題の | 動活動の一体 が地域や学校 解決に向けて | 的取組の効果 での課題に対し 新たな活動に | を実感すると て当事者意識 取り組むように | ともに、自分た を持つように こなると考えら | | | |
| 成果目 | 標及び成果実績 | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標 | | | | |
| | ②-2 HIZOL + / \ | ■ 学校・家庭・地域の連携が進み、様々 な課題に対して協働して取り組む地域 | 地域学校協働活動等を通じて、 複数の課題に対応するなど、学 校・家庭・地域が連携・協働した | 成果実績 目標値 | 自治体 | - | - | - | | _ | | | |
| | | | 取組の幅が広がったと認識している自治体の数【再掲】 | 達成度 | <u>ылж</u> % | _ | _ | _ | | _ | | | |
| 根拠 統計・元 /定性的 | | 「学校・家庭・地域連携協力推進事業費: ※本調査項目は、令和5年度に実施され 令和4年度以前の実績はなく、目標最終 ※参考指標・地域学校協働本部がカ/ ・コミュニティ・スクールを導入し ・地域学校協働活動等に参画: | 補助金」実績報告書(事業実施した、令和4年度行政事業レビュー 年度については、初年度の実績でしている公立学校の増加している公立学校の増加している公立学校の増加 | L 自治体) 自治体) 一重点フォ 責を確認し <i>†</i> | | | まえて令和6年 | 関から新たに | 設定する指標 | であるため、 | | | |
| 1 | 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 学校・家庭・地域の連携・協働が広がり、 強まるとともに学校・家庭・地域が連携・ うになる。その結果、自立的・継続的に予 に子供を取り巻く課題を解決できる環境 | 協働する仕組みや体制が定着 子供を取り巻く課題を解決できる | し、学校・家 3環境が醸り | 。 庭・地域が 或されるた | が、子供を取り | 巻く課題に対し | て当事者意識 | 戦を持って積極 協働して、自 | 函的に関わるよ 立的・継続的 | | | |
| -t | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最 | | | | |
| | <u> </u> | | 学校・家庭・地域が連携・協働 | 成果実績 | 自治体 | - | - | - | | - | | | |
| (長期 | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | | 取組の質が向上したと認識し | 目標値 | 自治体 | - | - | - | | - | | | |
| | | 掲】 | ている自治体の数 | 達成度 | % | - | _ | - | | _ | | | |
| 根拠 統計•5 /定性的 | | 「学校・家庭・地域連携協力推進事業 ※本調査項目は、令和5年度に実施さきであるため、令和4年度以前の実績は | れた、令和4年度事業行政事業 | 美レビュー | 重点フォ | | | | 度から新たに | 設定する指標 | | | |
| | | | アクティビティ②につし | て定性的な | なアウトカ. | ムを設定してい | る理由 | | | | | | |
| アウトカ | ム設定について | 本事業は、個別課題の解決を目指すものびつき・信頼関係)の構築を目指すもの標に設定した。 | | | | | | | | | | | |
| | の説明 | | アクティビティ②につ | いてアウト | カムが複数 | 数設定できない | ・ 理由 | | | | | | |
| | | | | _ | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| | | コミュニティ・スクール(※)の導入・充実を | を図る自治体への支援 | | | | | | | |
|--------------------|---|---|---|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------------------------|--|
| | ・動内容③ (クティビティ) | ※コミュニティ・スクール 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 | 47条の5に基づき学校運営協議会を置 | 置く学校を指す | ⁻ 。保護者や | 地域住民等が当 | 事者として、学校i | 運営や必要な支援 | 髪に関する協議に | 参画する仕組み。 |
| | ↓ | | | | | | | | | |
| 74. 0 | エフィクイチレーが | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | コミュニティ・スクールの導入や質の向上等に関 | 予算補助を受けるCSアドバイ | 活動実績 | 自治体 | - | - | 10 | | —————————————————————————————————————— |
| (7 | | する研修会やアドバイザーの派遣を実施する自 治体(都道府県・政令指定都市)の増加 | ボーナエフツレッス ウンハナット | 当初見込み | 自治体 | - | - | 13 | 20 | - |
| | | | | | | | | | | |
| ↓ | (アウトプット | 地域における子供を取り巻く課題を改善 参画する地域学校協働活動等の学校・資 を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解 | 家庭・地域が連携・協働した様々 | な教育活 | 動を実施す | | | | | |
| | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標 | 禁年度 - 年度 |
| 成果目 | 標及び成果実績 ③-1 | | | 成果実績 | 自治体 | - | - | - | | |
| (短期 | タアウトカム) | 本事業を通じて、子供を取り巻く課題を | | 目標値 | 自治体 | - | - | - | | _ |
| | | | 治体の数【再掲】 | 達成度 | % | - | - | - | | _ |
| 根拠 統計•÷ /定性的 | として用いた | 「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補財 ※本調査項目は、令和5年度に実施された、 以前の実績はなく、目標最終年度については ※参考指標・学校運営上の課題(教員の多 ・学校と地域の課題(地域の安全・関 ・学校と家庭の課題(子供の貧困、リ | 令和4年度事業行政事業レビューは、初年度の実績を確認した上で会 だ化、いじめ、不登校など)に取り が災など)に取り組む自治体の数と | 重点フォロー う後検討予定 組む自治体の 達成状況 | E。 の数と達成 | | 〔令和6年度から | 新たに設定する | る指標であるため | め、令和4年度 |
| ↓ | 股末日保留 200 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 本事業を通じて学校・家庭・地域が連携体が設定した子供を取り巻く課題が改善ちの取組について自信を持つなど成功はなるとともに、関係者間での情報共有がれるため、中期アウトカムに「学校・家庭 | ・解決されることで、関係者が二 本験を感じるようになる。このよ 進み、これまで把握できなかった。 | コミュニティ うな成功体 た新しい課 | ·スクール。 験を重ねる 題を発見し | と地域学校協会 も中で、関係者 し、その課題の | 動活動の一体 が地域や学校 解決に向けて | 的取組の効果 なの課題に対し 新たな活動に | を実感すると、 て当事者意識 取り組むよう! | ともに、自分た 戦を持つように こなると考えら |
| 成果目 | 標及び成果実績 | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標 | 票年度 - 年度 |
| | ③-2 Ħ Z ⇔ L → / \ | 学校・家庭・地域の連携が進み、様々 | 地域学校協働活動等を通じて複数の課題に対応するなど、学校・ | 成果実績 | 自治体 | - | - | - | | _ |
| (17.7 | | | 家庭・地域の連携・協働した取組の幅が広がったと認識している自 | 目標値 達成度 | 自治体 | _ | _ | - | | _ |
| 根拠 統計・ /定性的 | | 「学校・家庭・地域連携協力推進事業費 ※本調査項目は、令和5年度に実施され 令和4年度以前の実績はなく、目標最終 ※参考指標・地域学校協働本部がカノ ・コミュニティ・スクールを導入し ・地域学校協働活動等に参画・ | た、令和4年度行政事業レビュ 年度については、初年度の実績 バーしている公立学校の増加 している公立学校の増加 | 自治体) 一重点フォ | ローアップ | での検討を踏 | まえて令和6年 | | 二設定する指標 | 票であるため、 |
| 1 | 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | 学校・家庭・地域の連携・協働が広がり、 強まるとともに学校・家庭・地域が連携・ うになる。その結果、自立的・継続的に予 に子供を取り巻く課題を解決できる環境 | 協働する仕組みや体制が定着し 子供を取り巻く課題を解決できる | し、学校・家 環境が醸り | (庭・地域 <i>た</i> 或されるた | が、子供を取り | 巻く課題に対し | て当事者意識 | 戦を持って積極 | 函的に関わるよ |
| - * - | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最 | 最終年度 - 年度 □ |
| | 9 - | 学校と地域が連携・協働して、自立的・ | ①学校や地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと認識している学校の割合【再 | 成果実績 | %/自治体 | - | _ | - | | _ |
| (長邦 | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | 継続的に子供を取り巻く課題を解決で きる環境が整っている地域の増加【再 | おは、 | 目標値 | %/自治体 | - | - | - | | - |
| | | 掲】 | みや体制が定着し、取組の質が向上した と認識している自治体の数【再掲】 | 達成度 | % | - | - | - | | _ |
| 根拠 統計•÷ /定性的 | だして用いた データ名(出典) なアウトカムに関 | ①全国学力・学習状況調査(文部科学省) 調査項目:コミュニティ・スクールや地域学校協働活動な (選択肢)①そう思う/②どちらかといえば、そう思う/③と ※本調査項目は、令和5年度調査からの新規項目である。 ②「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績 ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度 初年度の実績を確認した上で今後検討予定。【再掲】 | ざらかといえば、そう思わない/④そう思わ るため、令和4年度以前の実績はなく、目標 報告書(事業実施自治体) | ない/⑤取組を 最終年度につい | 行わなかった いては、初年度 | その実績を確認した. | 上で今後検討予定。 | | 実績はなく、目標最終 | 終年度については、 |
| | | | アクティビティ③につい | て定性的な | なアウトカム | ムを設定してし | る理由 | | | |
| アウトカ | ム設定について | ①本事業は、個別課題の解決を目指すものではなく、講庭・地域の認識が重要であり、定量的に計測することがら、「学校や地域の連携・協働による取組によって、学校②本事業は、個別課題の解決を目指すものではなく、講測することが困難であることから、事業実施主体である | 困難である。また、学校・家庭・地域のうち、 と地域や保護者の相互理解が深まったと記 題解決に向け学校を核とした地域が連携す | 学校の認識に 認識している学 する環境という: | ついては、全[校の割合」を設 ノーシャルキャ | 国学力・学習状況調 设定した。【再掲】 | 査により、全国的に | 計測が可能であり、 | 、かつ、経年比較が | 可能であることか |
| | の説明 | _ | アクティビティ③につ | いてアウト | カムが複数 | 数設定できなし | 、 理由 | | | |

| | 名称 | _ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|--|--|---|---|--|-----------------------------------|------------------------------|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----|-----------|----------|---------|-------------------|--------------------------------------|----------|---------------|-----------|---------------------------------------|-------------|
| 事業に関連する KPIが定められて | URL | _ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いる閣議決定等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 該当箇所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 事業所 | 管部 | 局によ | る点検 | ∊改善 | F | | | | | | | | | | | |
| 点検結果 | Į | ※2 ⊐ミュニ - | アップでの検、実績でのを把いまれている。 では、5年では、5年では、5年では、5年では、5年では、5年では、5年では、5年 | 討を踏まえ、4 !握し検証を行 くクールを導入 等の人数(※3 等を受けて様 がカバーしてい 471校 R4:20 を導入してい | 令和5年度以 うが、参考指 している公式 りについては 々な活動が早 る公立学校 568校 る公立学校 る公立学校 | 降、新たに 語標として(立学校数(で、新型コロ 再開される 数 | こ設定する いる、地域 (※2)は川 コナウイル | る指標で 或学校† 頁調に何 レスの影 | である。そ 協働本部: 申びている 影響により | のため、 がカバー 。また、 令和2年 | いずれの している 地域学校 度以降》 | D指標に 公立学 を協働活 載少傾 | - | 標年 | 度にお | ける効 | 果測 | 定に | 関する | 5評価(年 | 令和〇 | 年度実 | ミ施) |
| | | ※3 地域学校 | 交協働活動等 5人 R3:902 | 万人 R4:867 | 域住民等の 人(参考 R1 | :1,144万 | | :証を行う | | 道 入 I | ·和5年度; | から宝施 | | | | NJ. | を 跡 まえ | ···································· | を図った | また 会和/ | 1年度秋の | | N7+ |
| 改善の 方向性 「ローアップを踏まえ、改めてロジックモデルや成果指標の見直しを進めた。本事業が、個別具体の課題の解決を目指すものではなく、課題解決に向け学校を核として地域が連携する体制というソーシャルキャセにおける人々の結びつき・信頼関係)の構築を目指すものであるため、定性的な成果指標を設定しているが、令和6年度からのデータ収集に向けて、自治体に対する質問の内容を工夫したり、参考指標として当動本部がカバーしている公立学校の増加、コミュニティ・スクールを導入している公立学校の増加、地域学校協働活動に参画する地域住民等の増加などの定量的な指標を用いるなどし、客観性を担保できるよったい。併せて、令和4年度秋のレビューを踏まえた自治体の目標設定及び達成状況の評価結果など、直近で収集できるデータや令和5年度に実施する地域学校協働活動推進員の役割等に関する調査研究事合的に分析し、令和6年度の事業改善等に活かしたい。 | | | | | | | | | | ャルキャピ 標としてり 呆できるよ | タル(社会 地域学校協 うに検討を | き・地域 協働活 E進め | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 有識者の | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の重要性は産業において、委託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 事 |
| | | | | | 行政事 | 業レビ | ュー推 | 進チ | ームの | 所見に | 至る | 過程及 | なび見 | f見 | | | | | | | | | |
| 事業内容の一部 | 部改善 | この事業は るべきであ | | て一者応ホ | | | | | | | | | | うえで、 | 工程包 | き理等を | を行い | ながら | 。、予算 | [執行の〕 | 適切な改 | 文善に多 | 子め |
| | | | | | 所見 | を踏ま | えた改 | 善点 | /概算3 | 要求に | おける | 反映: | 状況 | | | | | | | | | | |
| 年度内に改善る | を検討 | 令和5年度 | の結果を踏 | 皆まえ、仕様 | 内容等の | 見直しを | を図るな | ど、引 | き続き | 競争性 | の確保 | 等に勢 | 努める | | | | | | | | | | |
| | | | | : | 公開プロイ | セス・秋 | の年が | 文公開 | 検証(| 秋のレ | ビュー | -)にま | さける | 取り | まとめ | | | | | | | | |
| | | ●R4年度秋のレビュー対象事業 ・本事業の目的を整理して政策効果の発現経路がより明確になるようにするべき。 ・本事業は各地域学校協働活動を支援するものであることから、アウトプットとして、支援した地域学校協働活動の活動数も表す指標として設定するべき。 ・文部科学省は、各地方自治体が自らロジックやKPIを設定し、EBPM的観点から効果検証を行う仕組みを構築するべき。 ・本事業全体の効果検証のために必要となるデータを整理し、地方公共団体からのデータ収集の仕組みを構築するべき。 ・文部科学省は、本事業で支援する各取組の効果を分析し、その結果を各地域へフィードバックするなど、効果的な活動への支援を促す取組を行うべき。 ・本事業で支援した取組に係る客観的な評価基準を設定した上で、地方公共団体に対して、良い事例・悪い事例を共有するべき。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 上記への対応状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去に受けた指抗 対応状況 | | ●R4年度秋のレビューの指摘を受け、 ・令和5年度補助金実施要領において、事業目的の記載を整理し、事業趣旨を明確化した。 ・自治体がEBPM的観点から効果検証を行うための仕組みとして、各自治体が事業実施前後に「本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標」設定及び達成度の 評価を行い、国への報告を行う取組を令和5年度より実施。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | そ0 | の他の打 | 指摘事 | 項 | | | | | | | | | | | | |
| | | ●令和4年度予算執行調査(財務省) ・コミュニティ・スクールの新たな設置に取り組む自治体に対しては、従来以上に積極的な支援措置を講ずるべき ・学校における働き方改革など自治体の取組を後押しするよう、優先採択や傾斜配分ないしは補助要件化を行うべき ・地域学校協働活動の実態を把握し検証するとともに、各学校における働き方改革の取組を促す仕組みとすべき | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 上言 | 己への対 | 讨応状 | 況 | | | | | | | | | | | | |
| | | 記 •課題解決 | において、 に向けたタ | テ調査(財務本事業で設施を表現的である。) 果的な取締定した上で | と定した目れ 組に対して | 、重点的 | りに補貝 | 力金を | 交付する | る仕組み | みを導え | λ | | | | | | 記等と何 | 併せて | 公表する | よう、実 | ····································· | 何に明 |
| | | | | | | | | | 備考 | | | | | | | | | | | | | | |
| _ | | | | | | | | | 畑行 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 胆油 | オス温 | بخما | レビュー | \$,L | の車業 | 采旦 | | | | | | | | | | | |
| 平成23年度 | _ | | | | | 月廷 | · 9 る地 | ZUZ | | 7 -10 | が事業 | 田 ク | | | | | | Т | | | | | |
| 平成24年度 | _ | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新27-00 | 新27-0007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 0029 | | | | | <u> </u> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成29年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | \dashv | | | | | |
| 令和元年度 | 文部科学 | 省 - | | 0037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 | 文部科学 | 省 | $\neg \uparrow$ | 0038 | | | \top | | | \top | | | | \top | \top | | \sqcap | | | \neg | | \top | |
| 令和3年度 | 2021 | 1 1 | | 0040 | | | ' | | | - 1 | | | | - | <u> </u> | | \top | | | 1 | | | |
| 令和4年度 | 2022 | 文科 | 21 | 0041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |



| 支 出 先 | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|--------------------------------|---------------|--|-------------|--|-------------|------|---|
| 1 東京都 | 8000020130001 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 1,526 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 2 高知県 | 5000020390003 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 207 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 3 愛知県 | 1000020230006 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 187 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 4 埼玉県 | 1000020110001 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 123 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 5 千葉県 | 4000020120006 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 99 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 6 神奈川県 | 1000020140007 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 95 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 7福岡県 | 6000020400009 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 73 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 8 茨城県 | 2000020080004 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 63 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 9 岩手県 | 4000020030007 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 61 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 10 北海道 | 7000020010006 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 59 | 補助金等交付 | - | - | - |
| | | | | | 1 | | |
| 支 出 先 | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 大阪市 | 6000020271004 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 952 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 2 名古屋市 | 3000020231002 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 650 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 3 横浜市 | 3000020141003 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 423 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 4 札幌市 | 9000020011002 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 177 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 5 福岡市 | 3000020401307 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 149 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 6 さいたま市 | 2000020111007 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 93 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 7 船橋市 | 6000020122041 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 90 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 8 八王子市 | 1000020132012 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 78 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 9 品川区 | 6000020131091 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 60 | 補助金等交付 | - | _ | - |
| 10 京都市 | 2000020261009 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 56 | 補助金等交付 | - | | - |
| | | 1221-367 6 138 | | | | | I |
| 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となる 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社 | 3010401011971 | 地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(コミュティ・スクールの機能 充実による教職員への効果検証等) | 7.5 | 随意契約(企画 競争) | 1 | 100% | _ |
| 2 特定非営利活動法人教員 援ネットワークTーKNIT | 1050005012225 | 地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(地域とともにある学校づくり推進フォーラムの開催) | 6 | 随意契約(企画 競争) | 1 | 100% | _ |
| 3 株式会社ジャンボ | 7020001011541 | 地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(コミュティ・スクール及び地域学校協働活動等に関する導入状況等 | 3 | 随意契約(企画競争) | 1 | 100% | _ |
| 4 株式会社ジャンボ | 7020001011541 | 地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(「地域と学校の連携・協働」に関する国民の意識調査) | 2 | 随意契約(企画 競争) | 1 | 100% | - |
| 5 全国コミュティ・スクール連絡協議会 | 各 | 地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(教育長等へのコミュティ・スクールの導入促進方策の実践検証) | 1.1 | 随意契約(企画 競争) | 1 | 100% | - |
| | | | | | | | |
| 支 出 先 | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約とない 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 ##四公区 | 1000020121121 | | | | | | |

| U | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|---------|---------------|-----------------------------|------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 世田谷区 | 1000020131121 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 101 | 補助金等交付 | ı | - | - |
| 2 | 江東区 | 6000020131083 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 93 | 補助金等交付 | ı | - | - |
| 3 | 江戸川区 | 1000020131237 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 85 | 補助金等交付 | ı | - | - |
| 4 | 練馬区 | 3000020131202 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 83 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 5 | 足立区 | 2000020131211 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 76 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 6 | 大田区 | 1000020131113 | 学校·家庭·地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 72 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 7 | 板橋区 | 6000020131199 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 72 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 8 | 品川区 | 6000020131091 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 63 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 9 | 町田市 | 6000020132098 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 57 | 補助金等交付 | - | - | - |
| 10 | 葛飾区 | 1000020131229 | 学校・家庭・地域の連携協力 推進に資する事業 等 | 56 | 補助金等交付 | _ | - | |
| | 支出先上位10 | チェック | | | | | | |